

明日への力

日本総合研究所

創発戦略センター

コンサルタント 山内 杏里彩

(86)



発達障がいとは、人口の10%程度存在するとされている。発達障がいの特性はさまざまであるものの、一般にはコミュニケーションや環境への適応に困難を抱えやすいと言われている。一方、論理的思考力や変化への対応力、洞察力といった強みを持つケースも多くある。こうした特性を脳や神経に由来する多様性と捉え、相互に尊重して活躍機会を作る「ニューロダイバーシティ」への注目が高まっている。

しかし、日本において発達障がいのある人の就職率は大卒全体と比較して低く、日本企業では発達障がいのある方が活躍する土壌が整っていない状況と言えよう。発達障がいのある人が企業で能力を活かせるようになるための課題としては、強みを発揮しやすい業務設計や、能力の発揮を支えるためのマネジメント手法の確立等があると考えられる。

そこで日本総研では、発達障がいのある人の能力を引き出し、高度・先端IT領域での活躍機会の創出を目指して、日本総研を

発達障がいのある人の活躍機会の創出を目指して

ニューロダイバーシティマネジメント研究会を設立

はじめとする八社合同で「ニューロダイバーシティマネジメント研究会」を設立した。研究会では、前述の課題の解決に向けて実際の業務をモデルとして、発達障がいのある方に対するマネジメント手法の研究を進めることで、発達障がいのある人の活躍環境の整備を目指す。研究会では主に二つの取り組みを実施する。

一つ目の取り組みは「発達障がいのある人が能力発揮しやすい業務の特定・設計とマネジメント手法の検討」だ。実際の業務を

基に、発達障がいのある人の能力が特に発揮されやすい業務を絞り込む。そのうえで発達特性を前提とした新たな業務プロセスや、現場のマネジャーや周囲の同僚とのコミュニケーションのあり方を検討する。加えて、能力発揮に必要な職場環境や体制などの課題についても整理する。

本研究会では、能力発揮しやすい業務の一つとして、とりわけ高度・先端IT領域に着目している。海外の事例では、発達障がいのある人の細部への注意力を活かし、高度・先端IT領域で採用・活躍している事例が

複数ある。たとえば、あるオーストラリアの内務省では、発達障がいのある人のICIT人材としての能力発揮を見込み、求人を行っている。

二つ目の取り組みは「インターンシッププログラムの検討」だ。多くの企業で、発達障がいのある人の採用インターンシップとして活用されることを目標に、実務環境の中でトライアルとして働くインターンシッププログラム案を設計する。前述の活動に得られた能力発揮しやすい業務設計やマ

ネジメント手法の仮説を基にインターンシップに適した業務を抽出し、人材要件案や具体的なプログラム、運営体制などを検討する。本研究会にて設計したインターンシッププログラム案は2025年度以降に実際に複数企業にて試行・検証をすることを目指すしている。

本研究会ではこれら二つの活動を通じ、まずは高度・先端IT領域にて発達障がいのある人々が広く採用され、働き続けられる社会づくりを目指す。将来的には、活躍できる領域や業務、キャリアパスをさらに拡大し、併せてトレーニングの場などを提供することで、発達障がいのある人それぞれの持つ能力を存分に発揮できる社会を目指す活動を推進していく。

これまで障がいのある人たちの活躍機会の創出に向けて共に取り組む中で、発達障がいのある人々は多様な能力を持っているということを知った。発達障がいのある人々がさまざまな企業にて重要な戦力として長く活躍できる環境・社会を作るために尽力していきたい。



※詳細はQRコードからご覧下さい。
* 記事に関する問い合わせは info@jrcweb.com までお願い致します。